

代表質問(要旨)



二川 英俊 議員
県民フォーラム
ひたちなか市選出

医療・保健所の体制強化

議員 新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、県民が安心して生活するため、医療提供体制の充実と保健所の体制強化が重要と考えるが、どう取り組むのか。

知事 第6波に備え病床確保を進めている。臨時の医療施設の医療従事者確保のため、医師会との協議を早急に進める。感染拡大時に保健所職員に超過勤務が生じないように、業務内容や本庁との役割分担などを検証し、バックアップ体制を構築する。

企業活動において重要な役割を果たす工業用水の安定供給
議員 河川の塩分遡上で、企業の生産活動が制限されている。管路と施設の老朽化や耐震対策も重要である。新たな企業の誘致や競争力強化、産業の集積に不可欠となる工業用水の重要性をどう認識しているのか。

知事 良質で低廉な工業用水の安定的な供給は、必要不可欠と認識している。工業用水道管路の耐震化は令和6年度、浸水対策は本年度に完了予定である。那珂川の塩分遡上については、観測機器を新設して情報提供し、発生の際には井戸水で希釈して給水している。抜本的対策としては、国が進める霞ヶ浦導水事業が塩分遡上の防止に効果が期待できると考える。

保育所整備の今後の在り方
議員 施設環境や利用定員・児童数などを把握し、都市と郊外のバランスも考慮して保育所整備の在り方を示し、市町村の取り組みへの支援が望まれる。今後の整備をどう考えるのか。

森林湖沼環境税

議員 税による施策展開に一定の成果はあるが、恒久化すべきではない。施策の実績などから、県民の理解促進を行った上で延長すべきか明確にし、今後の施策を検討すべきだが、所見は。

知事 税を活用した施策により、森林経営の集約化や霞ヶ浦の水質改善などに一定の効果が表れてきているが、検証の結果、効果の高い施策へのさらなる重点化が必要と考えている。課税期間は専門家の意見などを踏まえ、見直す方向で検討する。

（ほかに、茨城における優良種苗・種子の生産振興の取り組み、通学路の安全対策なども質問）

議員 今「フェムテック」が目ざれているが、性差を踏まえ、女性のライフステージに沿ったきめ細かな健康問題への対策が必要と考えるが、所見は。

知事 女性の体や妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を進める。また、女性従業員の健康増進などに取り組む企業の認定など、性差やライフステージに着目した施策を推進し、女性が社会で活躍できる環境づくりを進め、女性のウェルビーイングの向上につなげていく。

レジリエンスの視点からの防災・減災政策
議員 レジリエンスの視点を取り入れた国土強靱化を強力に推進する必要がある。特に流域治水が重要と考えるが、どう取り組むのか。

知事 国の「5か年加速化対策」などの財源を活用し、流域全体であらゆる関係者が協働して取り組む流域治水や、強靱な緊急輸送道路ネットワーク整備などの加速化を図る。特に、流域治水は、抜本的な治水対策への転換やレジリエンスの視点からも重要であるため、国や市町村などと連携し、推進していく。



工業用水の安定供給を（那珂川浄水場の様子）



八島 功男 議員
公明党
土浦市選出

女性のライフステージとウェルビーイングの実現

知事 子どもの貧困対策や交流拠点として、こども食堂を県内各小学校区に1つ以上設置し、地域インフラとして定着させたことを考えるが、県の取り組みは。

知事 県ではこども食堂の総合的支援拠点「子ども食堂サポーターセンターいばらき」を立ち上げ、現在県内に100カ所以上のこども食堂が開設されている。今後、支援を必要とする子育て世帯への情報発信、資金調達や運営ノウハウの助言、ボランティアや食材提供のマッチングなどの支援を強化していく。

（ほかに、福島第一原子力発電所処理水の海洋放出、活力があり、付加価値生産性の高い茨城農業づくりなども質問）

議員 子どもの貧困対策や交流拠点として、こども食堂を県内各小学校区に1つ以上設置し、地域インフラとして定着させたことを考えるが、県の取り組みは。

知事 県ではこども食堂の総合的支援拠点「子ども食堂サポーターセンターいばらき」を立ち上げ、現在県内に100カ所以上のこども食堂が開設されている。今後、支援を必要とする子育て世帯への情報発信、資金調達や運営ノウハウの助言、ボランティアや食材提供のマッチングなどの支援を強化していく。

（ほかに、福島第一原子力発電所処理水の海洋放出、活力があり、付加価値生産性の高い茨城農業づくりなども質問）

知事 国の「5か年加速化対策」などの財源を活用し、流域全体であらゆる関係者が協働して取り組む流域治水や、強靱な緊急輸送道路ネットワーク整備などの加速化を図る。特に、流域治水は、抜本的な治水対策への転換やレジリエンスの視点からも重要であるため、国や市町村などと連携し、推進していく。



多世代交流の場として賑わうこども食堂

「茨城県議会改革推進会議」の第1次答申が決定、提出されました

7月8日に、第3回茨城県議会改革推進会議（小川一成座長）が開催されました。会議では過去2回の議論を踏まえ作成された「答申に向けた検討材料」に基づき、改革項目の検討協議が行われました。各委員からは、項目ごとに多種多様な意見が出されるなど、活発な議論が行われました。

7月28日には、第4回会議が開催され、前回の議論を踏まえた答申案の検討協議が行われました。その結果、茨城県議会基本条例の見直し、常任委員会委員の任期の変更、一般質問・質疑における分割質問の推奨、決算特別委員会の充実、県民の声を聴き取り、休日議会の開催、若い世代への県議会活動の啓発推進、女性の参画など議会における多様性の確保など、31の項目により構成される第1次答申が決定し、同日、小川座長から常井議長へ答申書が提出されました。

10月18日には、第5回会議が開催され、第1次答申に基づく議会改革の進捗状況について報告が行われた後、第1次答申で示された茨城県議会基本条例の見直しについて、具体的な改正条例案の検討協議が行われました。その結果、改正条例案は了承され、改正条例案に係るパブリックコメントが実施されることとなりました。

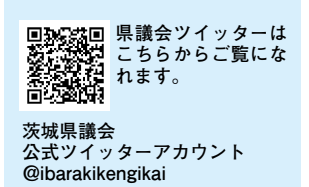
今後、県民目線に立った議会改革を推進するため、引き続き検討を進めてまいります。



7月28日の会議後、常井議長(右から5人目)へ答申書を手渡す小川座長(左から7人目)

茨城県議会公式ツイッターを始めました！

茨城県議会では、県議会改革推進会議の第1次答申を踏まえ、県議会情報を広く発信するため、ツイッターを始めました。



県議会公式ツイッターはここからご覧いただけます。
茨城県議会公式ツイッターアカウント @ibarakikengikai